

3. 経済活動

(1) 社会経済動向の概要

【近年の社会動向】

①経済成長率と中小企業の状況

- ・わが国の経済成長率は近年1～2%台で、活発な成長過程にはなく、先行きに不透明感がある。
- ・大企業と中小企業の格差が拡大する傾向にある。

②経済成長の将来見通し

- ・政府の経済成長に係る政策が効果をあげれば堅調な経済成長が見込まれるが、リスクが顕在化すれば実質成長率1%程度まで低下する可能性がある。

③産業構造の転換

- ・今後、わが国産業の成長をリードする先端的な新産業群として、燃料電池や情報家電、ロボット、コンテンツ産業などが挙げられている。

④雇用動向

- ・近年男女とも非正規雇用者の割合が高まっており、若年層の離職率も高水準で推移している。

⑤ワーク・ライフ・バランス

- ・仕事とそれ以外の様々な活動のバランスを重視する考え方であるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、国や企業における取組みが進められている。



【課題】

- * 中小企業を取り巻く経営環境が厳しくなる中で、技術者の高齢化などに対応した中小企業における人材確保・育成支援、新製品・新技術開発の支援など、活力のある地域づくりに向けて、地域の中小企業を維持、活性化する取組みが求められている。
- * 雇用の安定化やワーク・ライフ・バランスの実現など雇用者の生活の質の向上に向けた取組みが求められている。

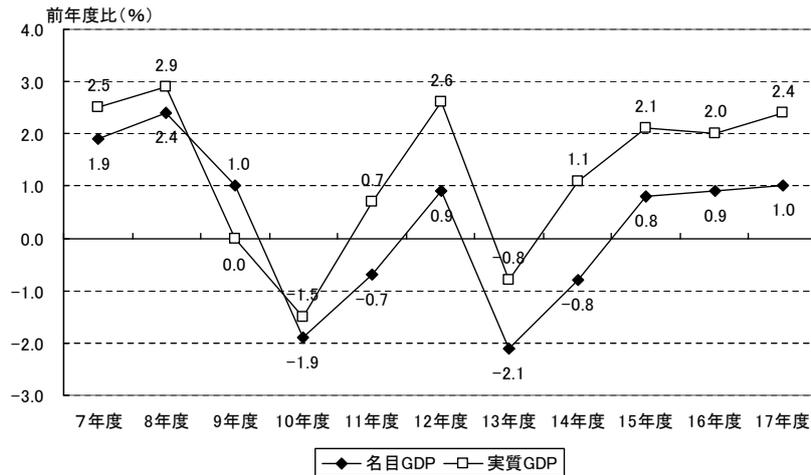
(2) 個別分野の内容

① 経済成長率と中小企業の状況

わが国の経済成長率は平成 13 (2001) 年度以降回復し、近年は名目ベース 1～2%台で推移しており、活発な経済成長過程にはない。

また、中小企業の倒産割合は徐々に高まっており、大企業と中小企業の格差が拡大している可能性がある。

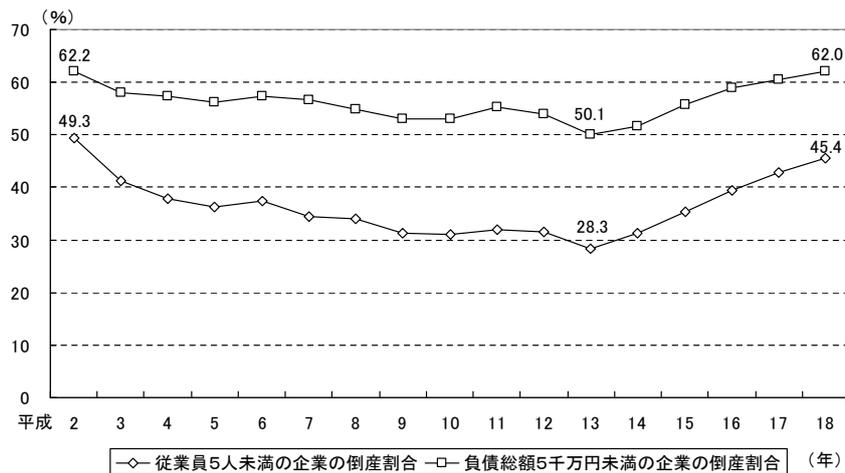
図表 3-1 経済成長率の推移



注) 平成 17 (2005) 年度は確報値、平成 16 (2004) 年度は、前年から新たに利用可能となった基礎統計を反映した確々報値。平成 7 (1997)～15 (2003) 年度は遡及改定による数値。

資料) 内閣府「平成 17 年度確報 (平成 19 年版国民経済計算年報)」(平成 19 年 6 月) より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 3-2 中小企業の倒産割合の推移



出典) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

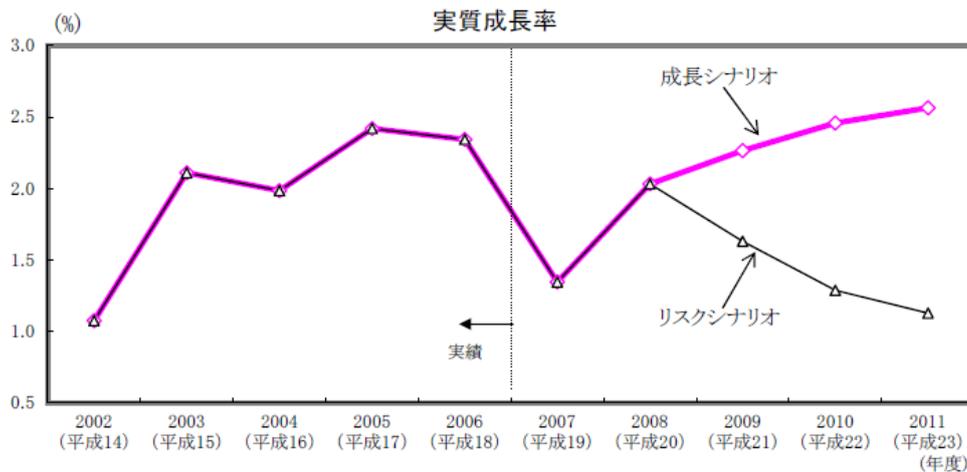
資料) 経済産業省「中小企業白書 2007 年版」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 経済成長の将来見通し

政府の見通しによれば、政府の経済成長に係る政策が効果をあげれば平成 18（2006）年までの水準をやや上回る経済成長が見込まれるが、効果が無い場合や外的な経済環境が悪化した場合など、リスクが顕在化すると実質成長率 1%程度まで低下すると見込まれている。

また、直近のリスク要因として原油価格の高騰が挙げられるが、一部投機的な資金の影響はあるものの、長期的には世界的な需要増がその要因であるとの見方が強く、今後も高水準のまま推移し、経済成長の低下要因となる可能性もある。

図表 3-3 実質経済成長率の見通し



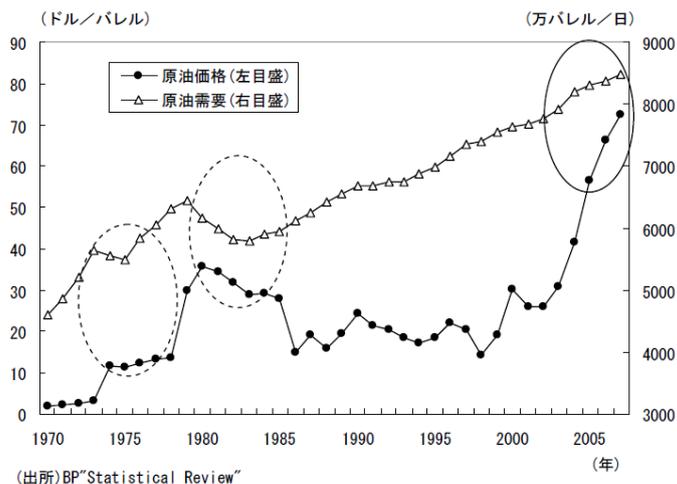
注) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)の歳出改革にそった歳出削減額(2006 年から 5 年間で 14.3 兆円削減)を想定

成長シナリオ: 「日本経済の進路と戦略」に沿ってわが国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。(原油価格については平成 21~23 年度に年率 2.2%の下落と想定)

リスクシナリオ: 上記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。(原油価格については平成 20 年度水準でそれ以降横ばいと想定)

資料) 内閣府「日本経済の進路と戦略(参考試算)」(平成 20 年 1 月 17 日)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 3-4 原油価格の推移



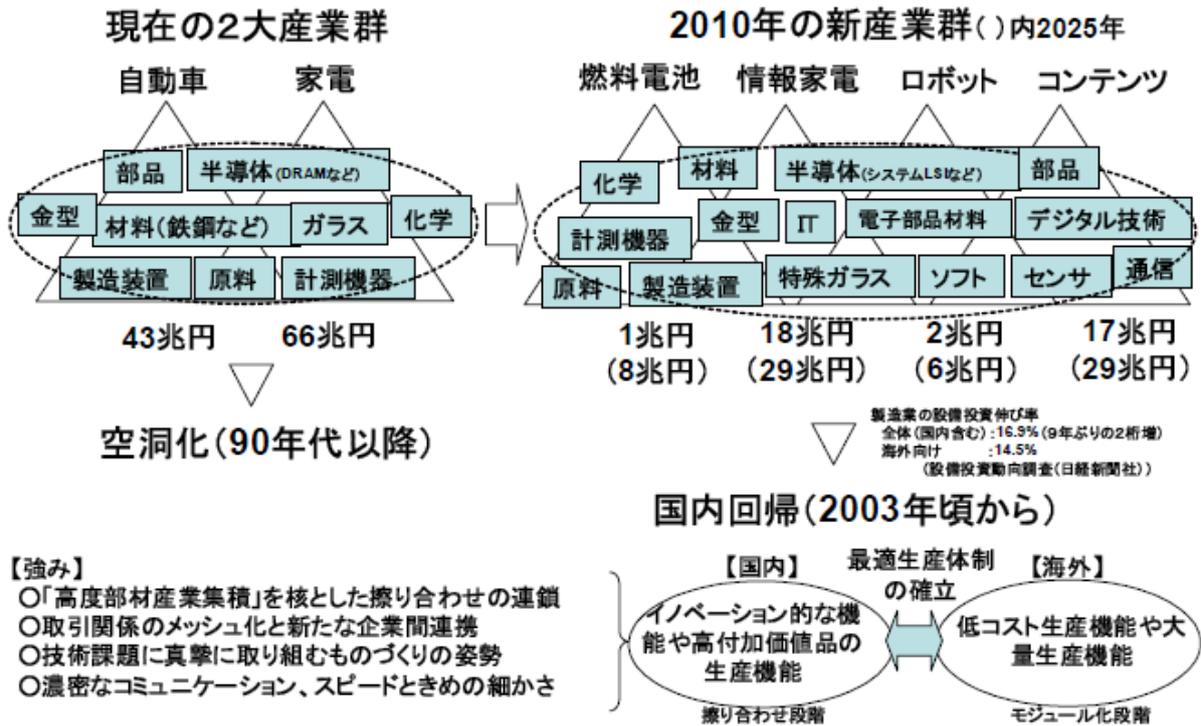
資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「日本経済ウォッチ<2008 年 6 月号>」(平成 20 年 6 月)

③ 産業構造の転換

政府の経済成長戦略大綱によれば、将来のわが国の産業は、自動車や家電が主力となっている現状から、燃料電池や情報家電、ロボット、コンテンツ産業などが成長をリードする新産業群となっていくと想定されている。

図表 3-5 「経済成長戦略大綱」における先端的新産業群

2010年の新産業群



出典) 経済産業省「経済成長戦略大綱」(平成18年7月)

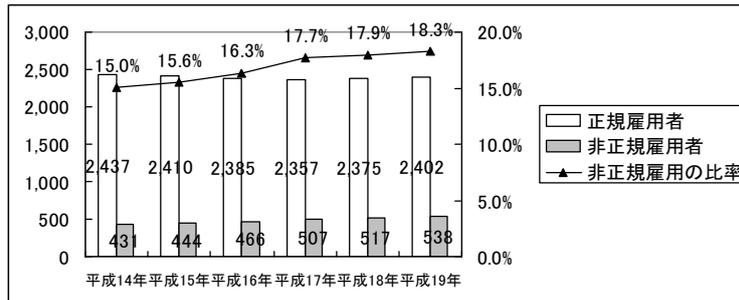
④ 雇用動向

近年、わが国の雇用者数は男女とも微増傾向にあるが、男女とも非正規雇用者の割合が徐々に高まっている。

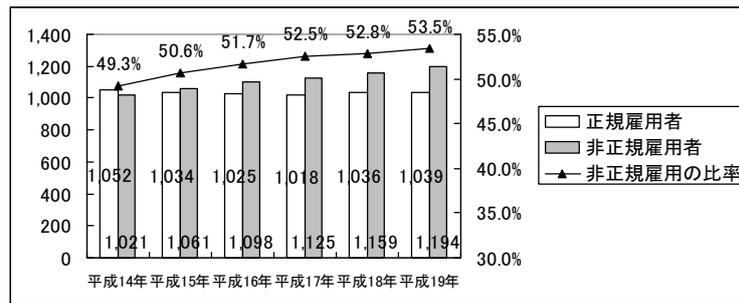
一方、転職率は近年概ね増加傾向にあったが、平成 18（2006）年には減少に転じている。また、若年層の離職率は全体と比較して高水準で推移しており、19 歳以下の世代の離職率が特に高い。

図表 3-6 非正規・正規別雇用者数の動向（単位：万人）

<男性>

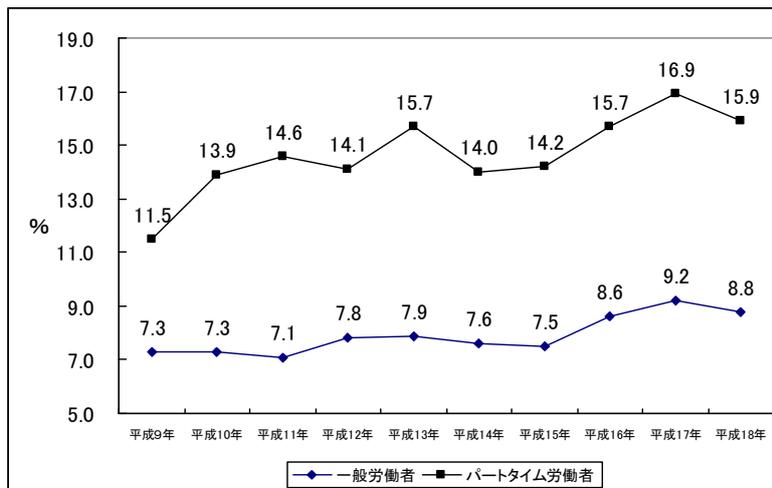


<女性>



資料) 総務省「労働力調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

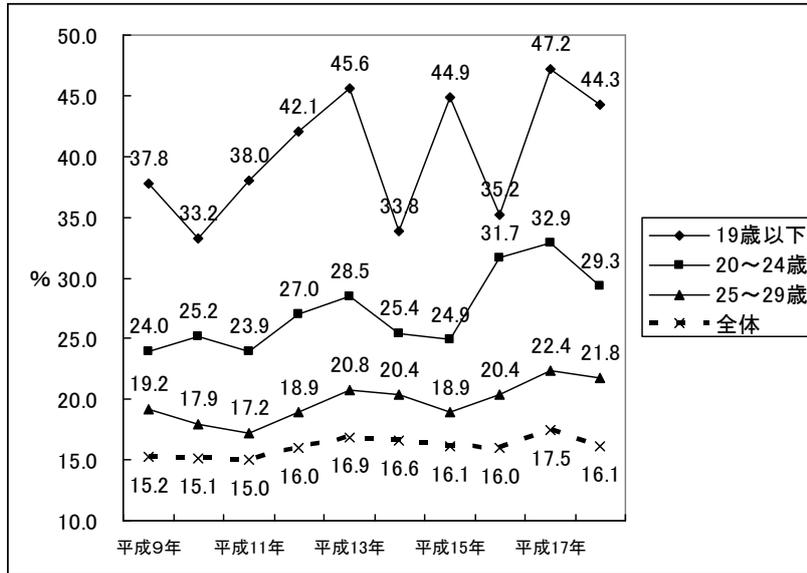
図表 3-7 転職率の動向



注) ・ 転職率 = 年間転職入職者数 / 1月1日現在の常用労働者数
 ・ 平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前とは接続しない。

資料) 厚生労働省「平成 18 年雇用動向調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 3-8 年齢別離職率の動向



注) ・ 離職率 = 年間離職者数 / 1月1日現在の常用労働者数

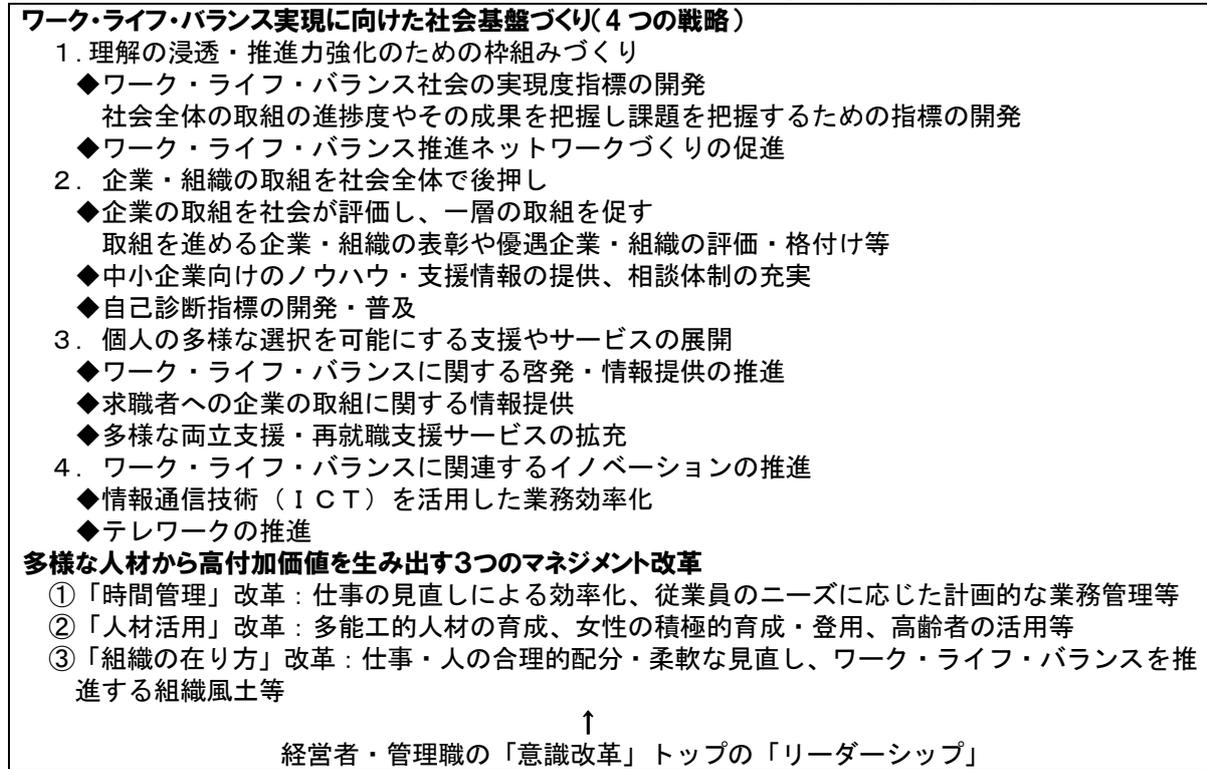
・ 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。

資料) 厚生労働省「平成18年雇用動向調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

⑤ ワーク・ライフ・バランス

近年、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」を重視する考え方が普及しつつあり、国や企業において、その実現に向けた取組みが進められている。

図表 3-9 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の方向性



資料) 男女共同参画会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会報告」

平成 19 年 7 月より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成